

一般会計 6月補正歳出予算の主な内容

(単位：千円)

歳 出	補正予算額	予 算 の 主 な 内 容			
		事 項	所管課	金 額	内 容
1 議 会 費	0				
2 総 務 費	5,829	総) 市民国際交流促進事業費	安全安心まちづくり課	1,500	財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、国際交流活動を行う団体に対し助成を行うもの。 助成団体：福岡県立大学と共に歩む会
		総) 地域コミュニティ活性化事業費	安全安心まちづくり課	4,000	財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、地域コミュニティ活動を行う団体に対し助成を行うもの。 助成団体： ①松原三区勇仁太鼓 ②上伊田西地区獅子楽保存会
		総) 空き家等適正管理対策事業費	安全安心まちづくり課	152	空き家等の管理の適正化を図ることにより、倒壊等の事故、犯罪及び火災の発生を未然に防止し、安全対策の充実を図るもの。 新たに設置する空き家等の管理に関する審議会の運営経費や危険家屋の所有者に対する指導経費などを計上している。
		固) 国県支出金等返還金	健康福祉課	177	福岡県高齢者等在宅生活支援事業費補助金(県補助金)について、24年度の事業費確定に伴う補助金額の清算により、返還が生じたもの。
3 民 生 費	104,128	総) 介護施設整備等促進事業費	健康福祉課	59,700	高齢者が安心して地域で生活できる介護基盤の整備等を行うため、介護施設の整備及び開設準備に要する経費に対し補助を行うもの。 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所 施設整備(ハード) 26,250千円×2施設=52,500千円 開設準備(ソフト) 3,600千円×2施設=7,200千円 計59,700千円
		総) 難病患者等福祉サービス事業費	健康福祉課	△1,891	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)の施行に伴い、難病患者等が同法の対象となったことから、本事業を廃止し、障害者総合支援に関する各事業へ予算を組み替えるもの。
		総) 地域生活支援事業費	健康福祉課	978	難病患者等福祉サービス事業費に計上していた予算のうち日常生活用具の給付に関するものを本事業へ組み替えるもの。
		総) 子ども医療費助成事業費	市民課	10,630	当初予算では、通院に係る医療費の無料化を小学3年生までとしていたが、これを小学6年生まで拡充するもの。
		固) 補装具給付事業費	健康福祉課	133	難病患者等福祉サービス事業費に計上していた予算のうち補装具の給付に関するものを本事業へ組み替えるもの。
		固) 障害者総合支援給付事業費	健康福祉課	1,212	難病患者等福祉サービス事業費に計上していた予算のうち、難病患者等ホームヘルプサービス事業委託料及び難病患者等短期入所措置費に関するものを本事業へ組み替えるとともに、両サービスの利用計画作成に関する経費を計上するもの。

一般会計 6月補正歳出予算の主な内容

(単位：千円)

歳 出	補正予算額	予 算 の 主 な 内 容			
		事 項	所管課	金 額	内 容
3 民 生 費	104,128	固) 子ども・子育て支援事業計画策定事業費	子育て支援課	2,562	「子ども・子育て支援法」が一部施行されたが、同法では、子ども・子育て支援給付や地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を計画的に行うため、市町村に「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられている。 本年度は、計画策定のための基礎資料となる市民のニーズ調査を行うもの。
		修) 包括的支援事業費	健康福祉課	1,150	地域包括支援センターの施設老朽化により床面に傾斜があるため、相談室等について不陸の調整を行うもの。
		他) 子ども・子育て会議運営事業費	子育て支援課	190	「子ども・子育て支援法」の一部施行に伴い、同法第77条第1項の規定に基づき、田川市子ども・子育て会議を設置するもの。 同会議では、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定や市の子育て支援策の実施状況などについて審議を行う。
		他) 保育士等処遇改善臨時特例事業費	子育て支援課	29,464	県の基金である安心子ども基金からの補助金を財源に、保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善（賃金の改善）に取り組む私立保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進めるもの。 補助金額は、各保育所の入所児童数等を基に算定される。
4 衛 生 費	0				
5 労 働 費	27,000	総) 緊急雇用創出事業費	企業・雇用対策課	27,000	国の平成24年度補正予算で積み増しされた県の緊急雇用創出事業臨時特例基金（起業支援型地域雇用創造事業）を活用し、失業者等の雇用・就業機会の創出を図るもの。
6 農 林 業 費	0				
7 商 工 費	568	総) 県無形民俗文化財等支援事業費	商工観光課	△400	上伊田西地区獅子楽保存会の獅子頭購入に対する補助を行う予定であったが、財源的に有利な財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用した補助が可能となる見込みになったことから、当該金額を減額するもの。
		総) 観光推進事業費	商工観光課	500	田川地区8市町村の首長、議長及び商工会長等で構成される田川広域観光協会の活動に対し、負担金を支出するもの。 負担金額は、8市町村一律で各50万円。
		総) 企業誘致育成推進事業費	企業・雇用対策課	468	市内の自動車関連を中心とした企業に対し、生産性の向上、業務の改善、人材育成等、企業が抱える悩みについて専門的な見地からアドバイスを行うため、「ものづくり産業アドバイザー」を設置し、研修会や個別企業訪問を実施するもの。
8 土 木 費	△22,000	総) 公共下水道計画策定事業費	下水道推進課	△22,000	終末処理場の地元同意が未取得であることから、事業計画の策定業務委託契約及び完了が年度内に完結しない見込みとなったため、計画策定業務委託に関する予算を減額し、債務負担行為を計上するもの。

一般会計 6月補正歳出予算の主な内容

(単位：千円)

歳 出	補正予算額	予 算 の 主 な 内 容			
		事 項	所管課	金 額	内 容
9 消 防 費	1,127	総) 防災体制充実事業費	安全安心 まちづくり課	1,127	市内の主要河川(彦山川、中元寺川、金辺川)の水位状況を把握し、災害対策に活用するため、国土交通省遠賀川河川事務所と専用の無線回線を設け、同事務所が設置している河川監視カメラ映像及び水位計等データを市庁舎側のパソコンでモニタリングできるようにするもの。
10 教 育 費	6,975	総) 地域スポーツ活動推進事業費	生涯学習課	4,439	文部科学省の「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」を活用し、新たに配置するプロジェクトリーダーの調整のもと健康体操教室等の実施や小学校体育活動コーディネーターを小学校へ派遣し体育活動の支援を行うもの。
		総) 世界記憶遺産研究機関設置・運営事業費	文化課	1,800	石炭・歴史博物館附属研究所が行う山本作兵衛コレクションや筑豊炭田に関する資料の収集・整理、調査・研究に際し、必要となる参考文献及びフィルムスキャナー等の機器の購入等について予算を計上するもの。
		修) 石炭歴史博物館維持管理費	文化課	736	石炭・歴史博物館の屋外収蔵庫で雨漏りが発生したため、修繕を行うもの。
11 災害復旧費	0				
12 公 債 費	0				
13 諸 支 出 金	0				
14 予 備 費	0				
合 計	123,627				